

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率					
市町村名	所沢市	地方交付税種地	2-10	財源超過	×	歳入歳出差引		2,827,306	2,996,480	(1)	(99.8)		(98.9)			
				首都		翌年度に繰越すべき財源		626,648	720,741	標準財政規模	56,575,183	55,324,595				
				近畿	×	実質収支		2,200,658	2,275,739	財政力指数	1.00	1.06				
				中部	×	単年度収支		-75,081	-585,116	公債費負担比率	11.3	10.7				
人口	22年国調(人)	341,924	産業構造(5)	過疎	×	積立金		781,179	935,972	健全化判断比率						
	17年国調(人)	336,100		山振	×	繰上償還金		-	-	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	1.7		低開発	×	積立金取崩し額		464,809	1,756,418	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	338,591	第1次	22年国調	2,069	17年国調	2,449	指数表選定		実質単年度収支		241,289	-1,405,562	実質公債費比率	6.3	7.4
	23.03.31(人)	338,319		1.4	1.5	標準財政収入額		39,405,420	38,349,310	将来負担比率	18.5	19.6				
	増減率(%)	0.1	第2次	29,694	33,771	標準財政需要額		41,272,528	39,612,010	資金不足比率(4)						
	面積(km ²)	71.99	第3次	20.6	21.3	標準税収入額等		51,003,355	49,673,539							
人口密度(人/km ²)	4,750	112,303	116,998	経常経費充当一般財源等		54,166,356	53,531,761	歳入一般財源等		65,185,579	68,045,053					
世帯数(世帯)	141,225	78.0	73.9	職員等の状況		地方債現在高		60,615,836	61,740,438	うち公的資金		50,878,895	53,011,981			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)		15,632,176	14,497,222	収益事業収入		-	-	
	市区町村長	1	10,290	一般職員	2,097	7,012,368	3,344	土地開発基金現在高		100,000	100,000	積立金現在高		3,158,867	2,842,497	
	副市区町村長	2	8,760	うち消防職員	340	1,124,040	3,306	減債基金		-	-	財政調整基金		3,158,867	2,842,497	
	教育長	1	7,810	うち技能労務職員	291	1,075,536	3,696	其他特定目的基金		2,090,155	2,138,890					
	議会議長	1	6,600	教育公務員	45	174,990	3,889									
	議会副議長	1	5,800	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	34	5,600	合計	2,142	7,187,358	3,355									
					ラสบライレス指数(6)	110.0	(101.7)									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(3)			
(1)	一般会計	(3)	所沢市交通災害共済特別会計	(7)	所沢市水道事業会計	(9)	所沢市下水道事業特別会計	(10)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(16)	所沢市土地開発公社					
(2)	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	(4)	所沢市国民健康保険特別会計	(8)	所沢市病院事業会計			(11)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(17)	ワルツ所沢					
		(5)	所沢市介護保険特別会計					(12)	埼玉県市町村総合事務組合	(18)	所沢市公共施設管理公社					
		(6)	所沢市後期高齢者医療特別会計					(13)	埼玉県市町村総合事務組合	(19)	所沢市文化振興事業団					
								(14)	彩の国さいたま人づくり広域連合	(20)	埼玉西部食品流通センター					
								(15)	埼玉県都市競艇組合							

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	50,949,275	56.1	47,137,336	86.8	普通税	46,410,477	91.1	301,408	議会費	697,518	0.8	-	697,518		
地方譲与税	663,482	0.7	663,482	1.2	法定普通税	46,410,477	91.1	301,408	総務費	10,443,590	11.9	161,460	9,376,939		
利子割交付金	130,766	0.1	130,766	0.2	市町村民税	24,246,412	47.6	301,408	民生費	38,289,766	43.5	988,967	19,887,349		
配当割交付金	102,011	0.1	102,011	0.2	個人均等割	496,940	1.0	-	衛生費	9,947,596	11.3	1,159,708	7,948,916		
株式等譲渡所得割交付金	25,244	0.0	25,244	0.0	所得割	20,998,390	41.2	-	労働費	511,322	0.6	-	110,543		
地方消費税交付金	2,661,363	2.9	2,661,363	4.9	法人税割	1,982,194	3.9	301,408	農林水産業費	223,284	0.3	-	217,991		
ゴルフ場利用税交付金	23,761	0.0	23,761	0.0	固定資産税	19,900,096	39.1	-	商工費	244,935	0.3	13,240	215,493		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	19,687,133	38.6	-	土木費	6,258,226	7.1	1,824,610	5,632,137		
自動車取得税交付金	151,501	0.2	151,501	0.3	軽自動車税	275,574	0.5	-	消防費	3,456,772	3.9	158,501	3,323,949		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,988,385	3.9	-	教育費	10,423,412	11.8	3,025,962	7,493,799		
地方特例交付金	686,939	0.8	686,939	1.3	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	291,431	0.3	-	特別土地保有税	10	0.0	-	公債費	7,418,782	8.4	-	7,347,227			
減収補填特例交付金	395,508	0.4	395,508	0.7	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	106,412	0.1	106,412	106,412		
地方交付税	2,097,774	2.3	1,867,108	3.4	目的税	4,538,798	8.9	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,867,108	2.1	1,867,108	3.4	法定目的税	4,538,798	8.9	-	歳出合計	88,021,615	100.0	7,438,860	62,358,273		
特別交付税	229,962	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
震災復興特別交付税	704	0.0	-	-	事業所税	726,859	1.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	57,492,116	63.3	53,449,511	98.5	都市計画税	3,811,939	7.5	-	義務的経費計	51,618,953	58.6	35,060,117	34,679,935	60.7	
交通安全対策特別交付金	52,260	0.1	52,260	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	21,129,739	24.0	20,038,336	19,831,156	34.7	
分担金・負担金	655,293	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	14,584,405	16.6	13,580,754	-	-	
使用料	1,347,440	1.5	203,830	0.4	旧法による税	-	-	-	扶助費	23,070,432	26.2	7,674,554	7,501,552	13.1	
手数料	609,678	0.7	-	-	合計	50,949,275	100.0	301,408	公債費	7,418,782	8.4	7,347,227	7,347,227	12.9	
国庫支出金	14,183,002	15.6	-	-	区分				元利償還金	7,418,146	8.4	7,346,591	7,346,591	12.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	378,045	0.4	378,045	0.7	平成23年度	97.9	91.2	97.8	91.4	内	6,525,202	7.4	6,455,794	6,455,794	11.3
都道府県支出金	5,226,446	5.8	-	-	徴収率	97.4	89.4	97.3	89.8	訳	892,944	1.0	890,797	890,797	1.6
財産収入	207,491	0.2	118,476	0.2	(%)	98.1	92.4	98.0	92.5	一時借入金利息	636	0.0	636	636	0.0
寄附金	7,167	0.0	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況	28,963,802	32.9	24,539,744	19,486,421	34.1	
繰入金	1,161,314	1.3	-	-	合計	9,037,222	-	-	-	物件費	13,420,840	15.2	10,695,294	10,140,422	17.8
繰越金	2,996,480	3.3	-	-	下水道	1,653,262	-	-	-	維持補修費	1,909,469	2.2	1,710,310	1,710,310	3.0
諸収入	1,131,589	1.2	77,307	0.1	病院	406,758	-	-	-	補助費等	3,730,228	4.2	2,974,793	2,527,454	4.4
地方債	5,400,600	5.9	-	-	下水道	37,887	-	-	-	うち一部事務組合負担金	6,343	0.0	6,343	6,343	0.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	繰出金	8,592,577	9.8	7,857,568	5,108,235	8.9
うち臨時財政対策債	2,840,000	3.1	-	-	国民健康保険	2,224,649	-	-	-	積立金	1,310,688	1.5	1,301,779	-	-
歳入合計	90,848,921	100.0	54,279,429	100.0	その他	4,714,666	-	-	-	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	
										前年度繰上充用金	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 埼玉県所沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	90,633	88,082	2,552	2,195	188	58,659	
2 所沢市所沢都市計画事業山ヶ丘土地区画整理特別会計	471	195	276	6	172	1,895	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	90,932	88,104	2,827	2,201		60,554	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 所沢市交通災害共済特別会計	47	35	12	12	-	-	-	-	
2 所沢市国民健康保険特別会計	33,815	32,686	1,130	1,130	-	-	-	-	
3 所沢市介護保険特別会計	15,261	14,747	515	515	-	-	-	-	
4 所沢市後期高齢者医療特別会計	2,913	2,895	18	18	-	-	-	-	
5 所沢市水道事業会計	6,100	5,720	380	5,720	7	5,326	-	-	法適用企業
6 所沢市病院事業会計	1,606	1,622	16	445	407	-	-	-	法適用企業
7 所沢市下水道事業特別会計	6,610	6,280	330	304	1,837	21,634	13,608	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				8,144		26,960	13,608		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 埼玉後期高齢者医療広域連合	1,417	1,366	50	50	-	-	-	一般会計
2 埼玉後期高齢者医療広域連合	491,173	488,406	2,767	2,767	9,217	-	-	特別会計
3 埼玉都市町村総合事務組合	42,057	39,653	2,404	2,404	35	-	-	一般会計
4 埼玉都市町村総合事務組合	368	217	151	151	-	-	-	交通災害特別会計
5 市の設けいたまづくり広域連合	434	425	9	9	57	-	-	
6 埼玉都市圏組合	58,319	56,377	1,942	1,942	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,323				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

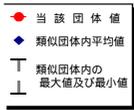
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 所沢市土地開発公社	0	40	5	-	-	19	-	-	
2 ワルツ所沢	50	498	100	-	-	-	-	-	
3 所沢市公共施設管理公社	5	123	50	9	-	-	-	-	
4 所沢市文化振興事業団	15	435	200	-	-	-	-	-	
5 埼玉西部食品流通センター	2	1,352	1,306	-	18	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

埼玉県所沢市

人口	338,591人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	71.99km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	90,848,921千円	実質公債費比率	6.3%
歳出総額	88,021,615千円	将来負担比率	18.5%
実収支差	2,200,658千円		
標準財政規模	56,575,183千円	市町村類型	H19 特例市 H20 特例市 H21 特例市
地方債現在高	60,615,836千円	(年度毎)	H22 特例市 H23 特例市

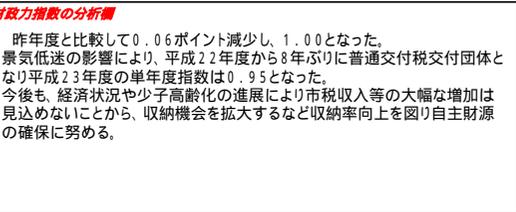


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[1.00]**

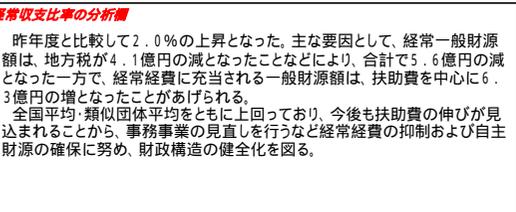
類似団体内順位 8/40 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.80



財政構造の弾力性

経常収支比率 **[94.8%]**

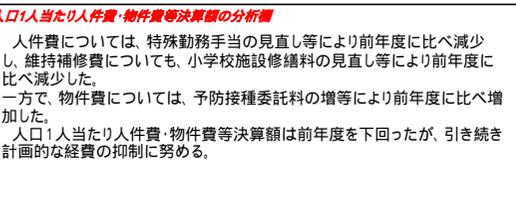
類似団体内順位 32/40 全国平均 90.3 埼玉県平均 89.7



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[100,889円]**

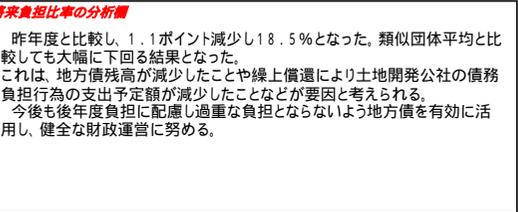
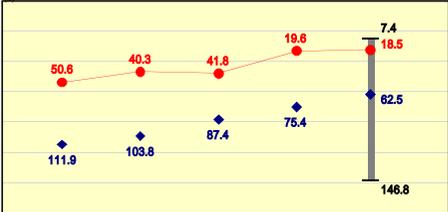
類似団体内順位 22/40 全国平均 119,477 埼玉県平均 98,636



将来負担の状況

将来負担比率 **[18.5%]**

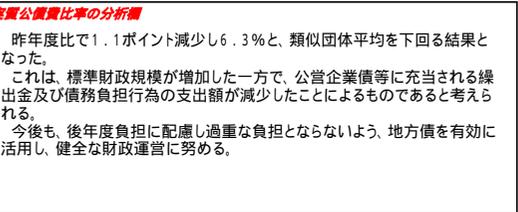
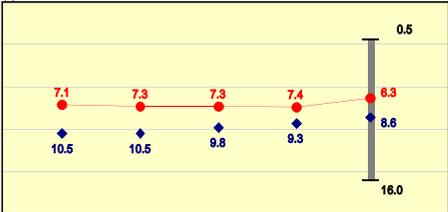
類似団体内順位 8/40 全国平均 69.2 埼玉県平均 50.3



公債費負担の状況

実質公債費比率 **[6.3%]**

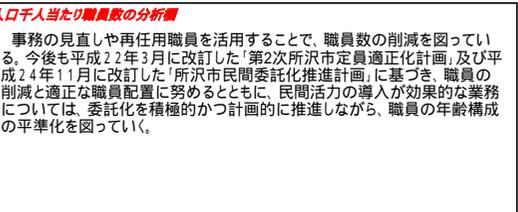
類似団体内順位 10/40 全国平均 9.9 埼玉県平均 7.3



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.33人]**

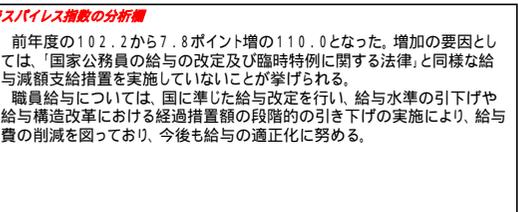
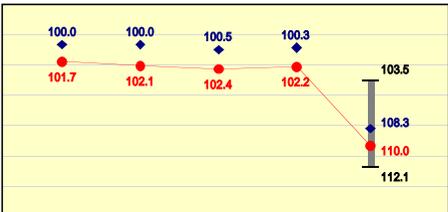
類似団体内順位 22/40 全国平均 7.17 埼玉県平均 6.00



給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[110.0]**

類似団体内順位 31/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

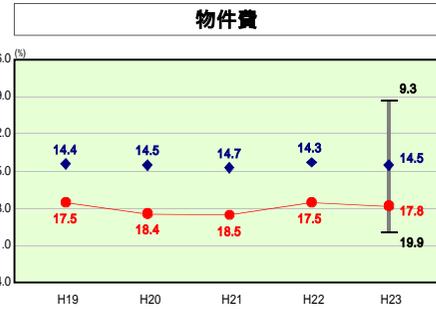
埼玉県所沢市

経常収支比率の分析

人口	338,591人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	71.99 km ²	連結実質赤字比率	- %
入総額	90,848,921千円	実質公債費比率	6.3 %
出総額	88,021,615千円	将来負担比率	18.5 %
実収支	2,200,668千円	町年度毎	H19 特別市 H20 特別市 H21 特別市 H22 特別市 H23 特別市
標準財政規模	56,575,183千円	市町村類型	H19 特別市 H20 特別市 H21 特別市 H22 特別市 H23 特別市
地方債現在高	60,615,836千円		

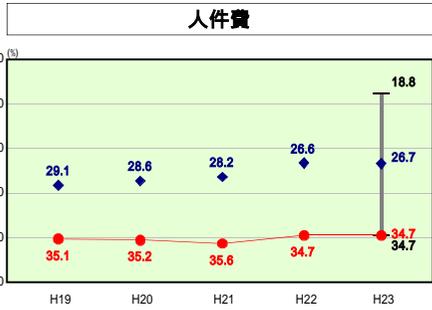


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



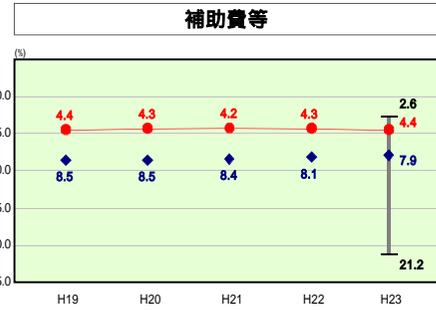
類似団体内順位 33/40 **全国平均** 13.1 **埼玉県平均** 16.8

物件費の分析欄
物件費にかかる経常収支比率は、委託料等の増により、経常的な物件費全体で4千万円の増となり、0.3ポイントの増加となった。業務の民間委託化等により物件費は増加する可能性があるが、事務事業の見直し等により経費節減を図る。



類似団体内順位 40/40 **全国平均** 25.4 **埼玉県平均** 26.9

人件費の分析欄
特殊勤務手当の見直し、民間委託化の推進等により、人件費の総額は2.8億円の減となり、人件費に充当される経常一般財源も1.7億円の減となったが、経常一般財源も5.6億円の減となっているため、前年度と同じ比率だった。類似団体平均と比較すると、依然として高い値を示しているため、今後も適正な給与水準となるよう努める。



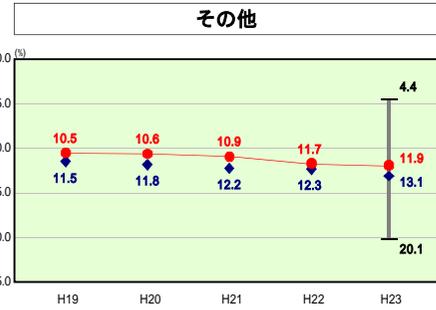
類似団体内順位 7/40 **全国平均** 10.1 **埼玉県平均** 8.9

補助費等の分析欄
補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体と比較すると低い値を示しており、ここ数年、ほぼ横ばいとなっている。今後も、補助対象や交付基準、内容等を審査し、補助金の適正化に努める。



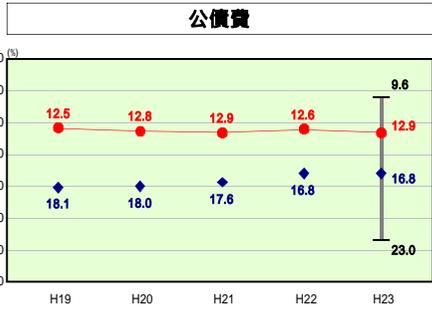
類似団体内順位 30/40 **全国平均** 10.5 **埼玉県平均** 11.0

扶助費の分析欄
生活保護費や子ども手当等の増により、扶助費に充当される経常一般財源は5.6億円の増となったため、前年度より1.1ポイントの上昇となった。今後も生活保護費をはじめとする扶助費の伸びが見込まれるが、福祉サービスの水準を維持しつつも受給資格審査の適正化等を進めていくことで、扶助費の上昇を抑制するよう努める。



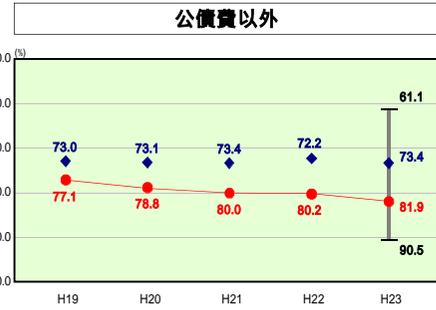
類似団体内順位 16/40 **全国平均** 12.2 **埼玉県平均** 10.9

その他の分析欄
繰出金にかかる経常収支比率は、下水道特別会計繰出金の減等により、繰出金に充当される経常一般財源も2.7億円の減となったが、経常一般財源も5.6億円の減となっているため、前年度から0.5ポイントの増となった。また、維持補修費にかかる経常収支比率は、ここ数年、ほぼ横ばいとなっており今後も、施設の適正な維持管理に努める。



類似団体内順位 7/40 **全国平均** 19.0 **埼玉県平均** 15.2

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は0.3ポイント上昇したが、類似団体の中では低く、人口1人当たりの決算額は類似団体平均の約39%程度で抑えられている。但し、類似団体平均も年々改善の方向に進んでいることから、引き続き世代間負担の公平性に留意しながら、計画的な運用に努める。



類似団体内順位 36/40 **全国平均** 71.3 **埼玉県平均** 74.5

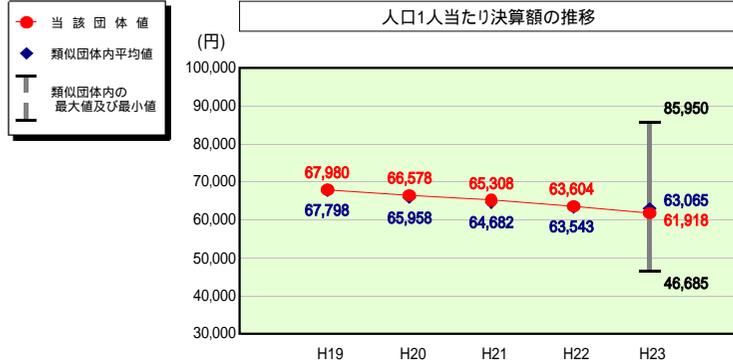
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率について、類似団体平均を8.5ポイント上回っているが、大きな要因としては人件費にかかる経常収支比率が、類似団体平均より8.0ポイント上回っていることが挙げられる。今後も、人件費については適正な給与水準となるよう努め、人件費以外の経費についても、バランスを考慮しながら、事務事業の見直し等により経費節減を図る。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

埼玉県所沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	21,129,739	62,405	60,638	2.9
賃金(物件費)	1,104,207	3,261	3,471	6.1
一部事務組合負担金(補助費等)	16	0	1,761	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	289,098	854	1,398	38.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	742,028	2,192	2,099	4.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	170,134	502	1,123	55.3
退職金	2,470,225	7,296	7,436	1.9
合計	20,964,997	61,918	63,065	1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.33	6.25	0.08
ラスパイレス指数	110.0	108.3	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

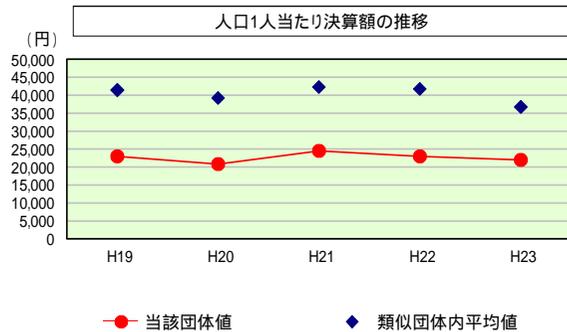


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,418,146	21,909	34,913	37.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	61	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	824,292	2,434	11,911	79.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	753	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	854,349	2,523	1,888	33.6
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	162	0	9	100.0
特定財源の額	1,891,592	5,587	8,690	35.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,387,519	15,912	27,223	41.5
合計	1,817,838	5,369	13,627	60.6

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

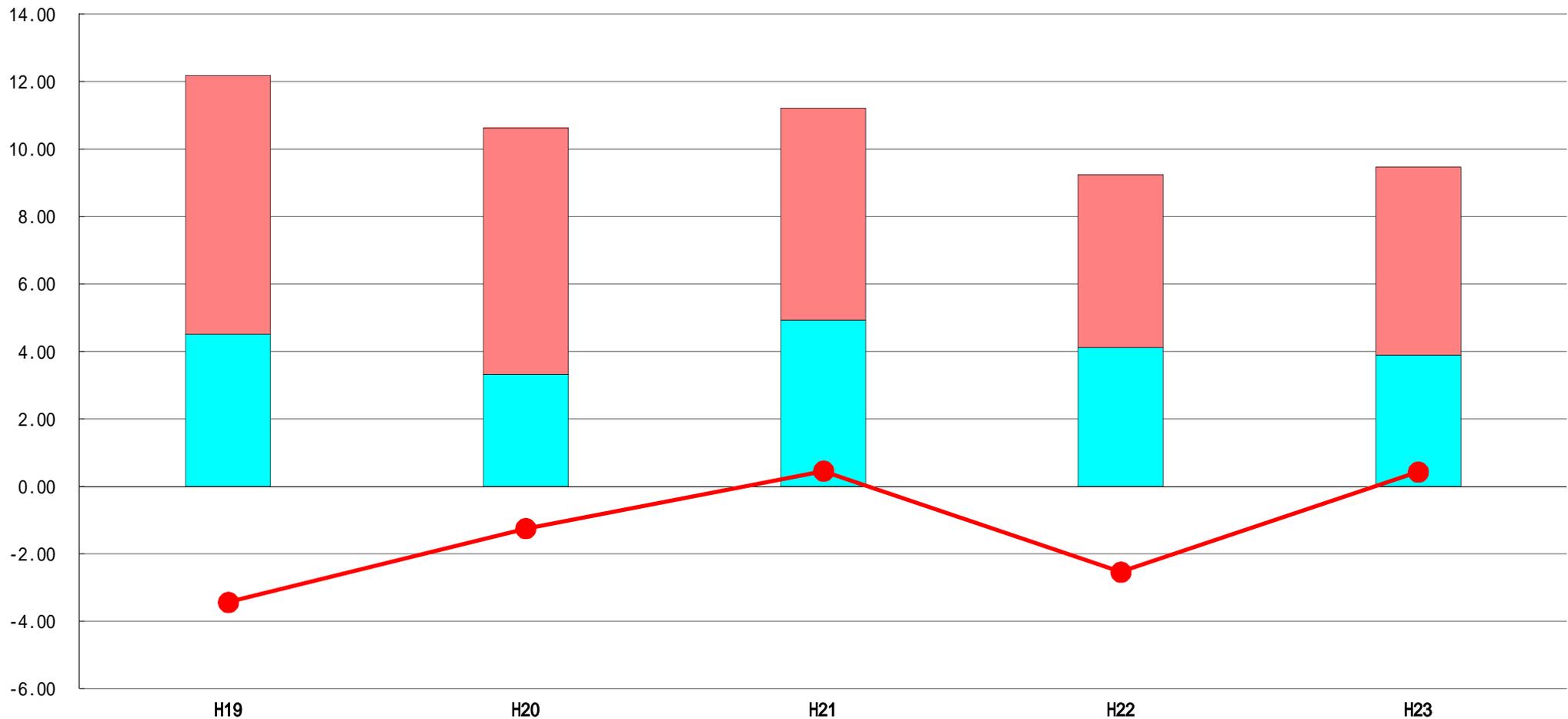
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	7,741,922	23,002	12.5	41,439	0.1	12.4
うち単独分	6,555,665	19,478	2.4	26,115	4.4	6.8
H20	7,011,481	20,802	9.6	39,208	5.4	4.2
うち単独分	5,297,998	15,719	19.3	24,594	5.8	13.5
H21	8,257,622	24,454	17.6	42,247	7.8	9.8
うち単独分	4,686,688	13,879	11.7	25,497	3.7	15.4
H22	7,784,975	23,011	5.9	41,739	1.2	4.7
うち単独分	6,087,992	17,995	29.7	24,625	3.4	33.1
H23	7,438,860	21,970	4.5	36,765	11.9	7.4
うち単独分	5,556,781	16,411	8.8	20,975	14.8	6.0
過去5年間平均	7,646,972	22,649	3.0	40,280	2.2	0.8
うち単独分	5,637,025	16,696	1.5	24,361	4.9	3.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		7.67	7.31	6.30	5.14	5.58
実質収支額		4.51	3.32	4.92	4.11	3.89
実質単年度収支		3.43	1.25	0.45	2.54	0.43

分析欄

財政調整基金残高・・・19年度以降、基金の取り崩しにより、標準財政規模に占める割合は減少傾向にある。
 実質収支額・・・ここ数年、望ましいとされる3～5%の範囲におさまっている。
 実質単年度収支・・・財政調整基金等の取り崩しを行っていることもあり、マイナスになる年度が生じている。

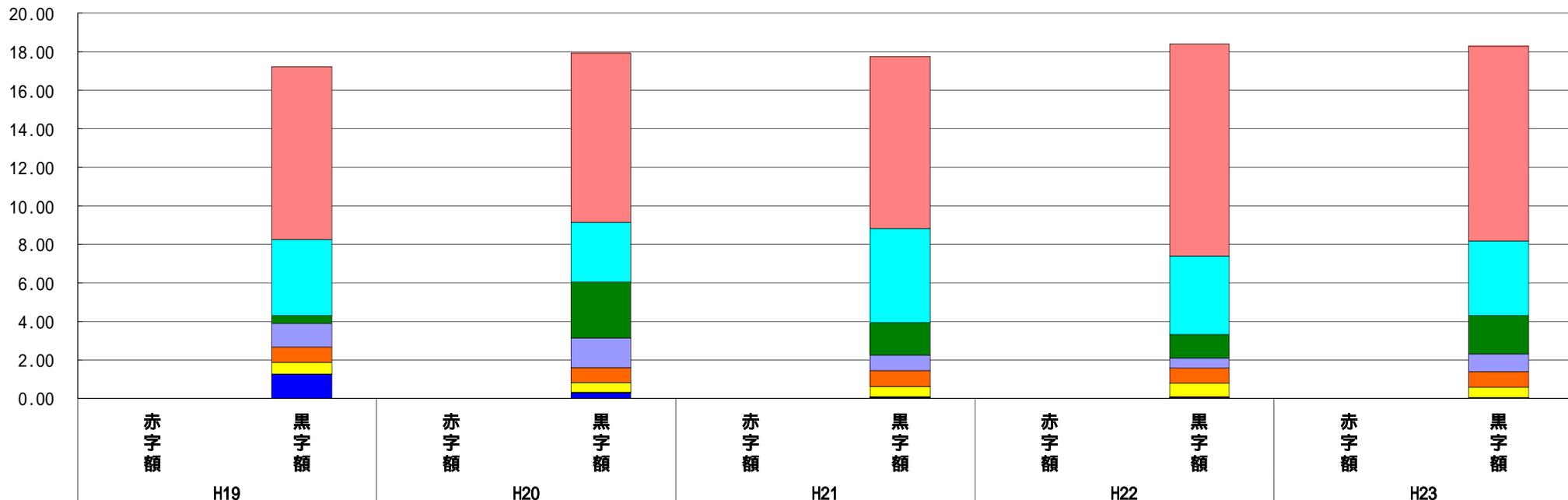
今後も市税をはじめとする一般財源の確保は厳しい状況で財政調整基金の運用も見込まれるため、事務事業の見直しや給与水準の適正化などにより経常経費の抑制に努め、財政構造の健全化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
所沢市水道事業会計		8.97	8.79	8.92	10.99	10.11
一般会計		3.95	3.10	4.88	4.07	3.88
所沢市国民健康保険特別会計		0.42	2.90	1.69	1.24	2.00
所沢市介護保険特別会計		1.22	1.52	0.81	0.50	0.91
所沢市病院事業会計		0.82	0.79	0.82	0.80	0.79
所沢市下水道事業特別会計		0.58	0.50	0.52	0.70	0.54
所沢市後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.04	0.03	0.03
所沢市交通災害共済特別会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.27	0.29	0.05	0.04	0.01

分析欄

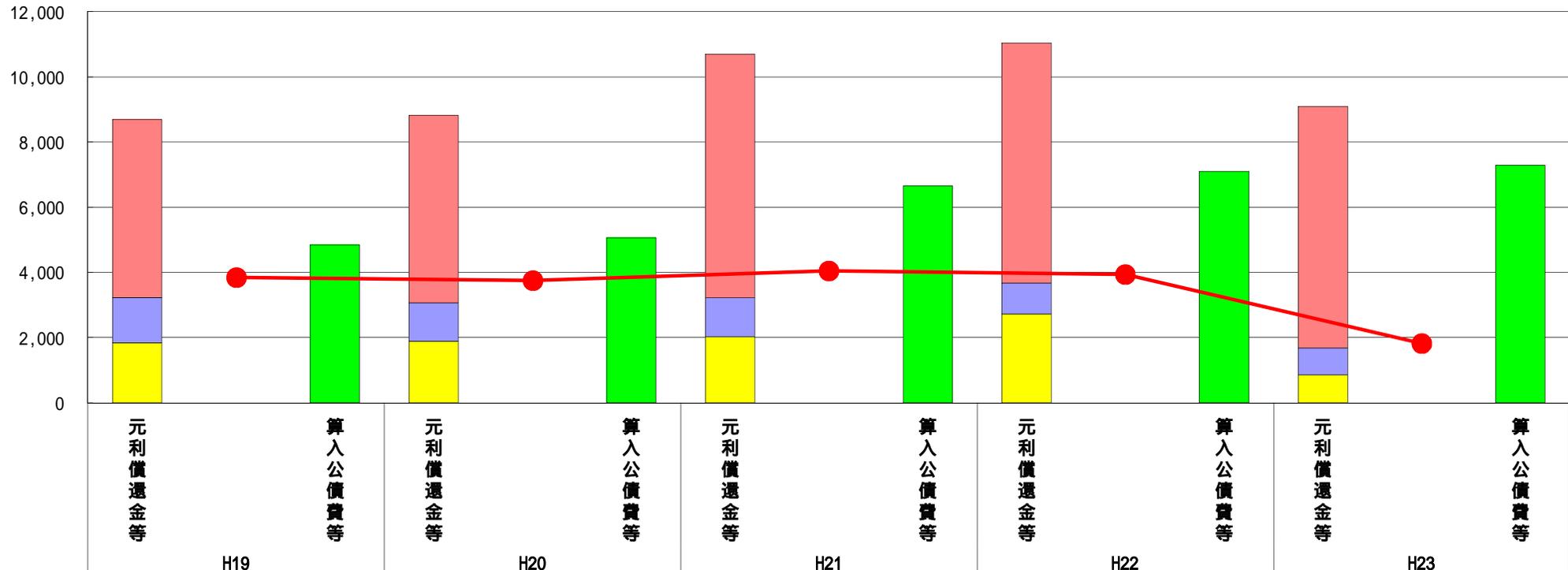
一般会計等及び特別会計の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、すべての会計が黒字となっている。今後についても、黒字を維持できるよう引き続き健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成23年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		5,467	5,734	7,468	7,358	7,418
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,392	1,186	1,195	952	824
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,833	1,887	2,030	2,721	854
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,846	5,055	6,642	7,097	7,280
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,846	3,752	4,051	3,934	1,816

分析欄

元利償還金・・・庁舎建設事業、県施行街路事業負担金の償還完了等に伴う減があった一方で、平成18年度分臨時財政対策債の元金償還等が開始されたことにより、微増となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・平成22年度に下水道事業債の繰上償還を行ったことにより、減少となった。

債務負担行為に基づく支出額・・・土地開発公社買戻分に係る繰り上げ償還を行ったことにより、大幅減少となった。

算入公債費等・・・普通交付税において基準財政需要額に算入される公債費のうち臨時財政対策債の償還費が増えたことにより増加した。

実質公債費比率の分子・・・元利償還金等(A)が減少した一方で、標準財政規模が増加したことにより、大幅な減少となった。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

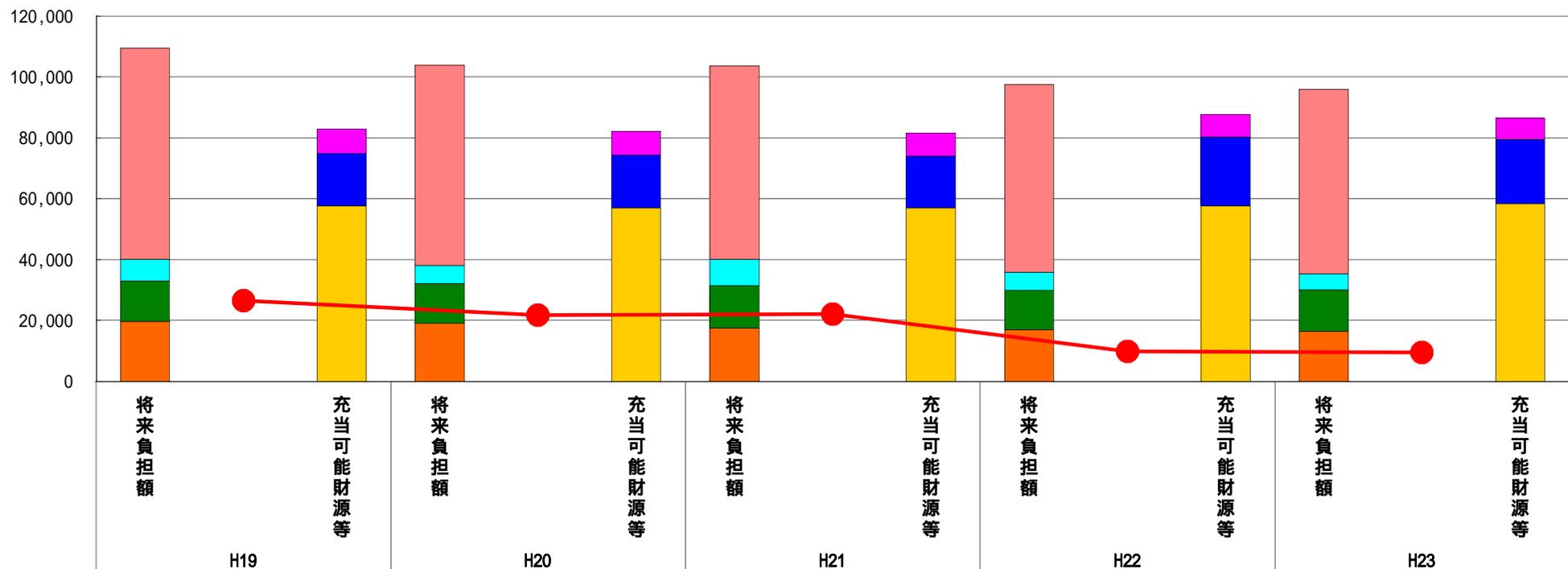
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

埼玉県所沢市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		69,181	65,748	63,494	61,637	60,554
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,151	5,863	8,613	6,025	5,270
	公営企業債等繰入見込額		13,271	13,239	13,949	12,807	13,608
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		19,776	18,966	17,586	17,063	16,554
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	13	10	3	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,853	7,717	7,461	7,321	7,071
	充当可能特定歳入		17,341	17,423	17,138	22,753	21,033
	基準財政需要額算入見込額		57,611	56,978	56,928	57,602	58,373
(A) - (B)	将来負担比率の分子		26,593	21,711	22,123	9,860	9,511

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高・・・市債の償還終了に伴い、年々、減少している。
 債務負担行為に基づく支出予定額・・・平成23年度は繰上償還により土地開発公社の債務負担行為支出予定額が減ったことにより減少した。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・全体で横ばいから微増で推移した。
 退職手当負担見込額・・・定員適正化計画に基づく職員採用等を行っており、職員数が減ったことにより減少した。
 充当可能基金・・・平成23年度は所沢市国民健康保険給付費支払基金が減ったことにより減少した。
 充当可能特定歳入・・・公債費等に充当できる都市計画税が減ったことにより減少した。
 基準財政需要額算入見込額・・・全体でほぼ横ばいで推移した。
 将来負担比率の分子・・・将来負担額 (A) が年々減少し、充当可能財源等 (B) は平成22年度から増加していることにより、全体として減少傾向にある。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。